

■エネルギー政策に奇策なし。引き続き一丁目一番地の福島の復興を着実に進めるとともに、エネルギー利用の低炭素化、エネルギーセキュリティの強化に取り組む。
【平成30年度予算額：7,798億 (+平成29年度補正予算額：328億) ← 平成29年度予算額：8,074億】

I. 福島の復興加速

【415 (+203) ←307】

(1) 廃炉・汚染水対策の安全かつ着実な実施

- ①燃料デブリの取り出し (+176)←(+161)
- ②原子炉内部調査
- など技術的難易度の高い研究開発への補助

(2) 福島を再エネや最先端のエネルギー利用の先駆けの地とし、復興を加速(福島新エネ社会構想等)

- ①再エネ由来水素の製造・輸送・貯蔵技術の実証 【415 (+27) ←307】
- ②阿武隈山地や県沿岸部における送電網を増強し、再生可能エネルギーの導入拡大
- ③南相馬・浪江の味 ットテストフィールドにて、米国や欧州等と連携した世界最先端のドローン実証

(その他復興特会の事業)

「福島イノベーション・コースト構想」の具体プロジェクトの推進

II. エネルギー利用の低炭素化

【5,173 (+148) ←5,167】

(i) エネルギー使用の最適化 【1,689 (+78) ←1,637】

○AI・IoTで「つながる」ことでエネルギー使用の最適化を実現

- | 【住宅・工場】 | 【モビリティ】 | 【ものづくり】 | 【地域】 |
|---|---|--|---|
| 【646 (+78) ←716】 | 【378←341】 | 【305←236】 | 【122←114】 |
| ①省エネ補助金、省エネ診断等による、中小企業等の省エネ投資を喚起するための補助 | ①自動車の省エネを加速させるため、次世代自動車の導入補助 | 「AI・IoT×ものづくり＝超効率・世界最先端の製造業」実現に向けた研究開発 | ①工場廃熱などを活用した地産地消型の効率的なエネルギーシステムの構築補助 |
| ②裾野の広い家庭の省エネを推進するため、住宅のZEH・ZEH+を補助 | ②運輸部門に革命をもたらす後続無人隊列走行や遠隔監視に基づく無人自動走行の実証 | 例. AIを活用した先端的な機能性材料の開発や生物由来の高機能品の生産技術の開発 | ②蓄電池・ヒートポンプの活用を通じて、エネルギー需給の最適化を実現する仮想的な発電所の実証 |
| ③あらゆる電化製品がつながり、エネルギー使用を最適化するスマートホーム実証 | ③全固体電池など蓄電池の可能性を徹底追求する研究開発 | | |

(ii) 低炭素エネルギーの最大限の導入 【2,999 (+70) ←3,032】

(1) 国民負担を抑制しつつ、再エネの更なる導入拡大、水素エネルギーの実用化を加速

- 【1,187 (+70) ←1,200】
- ①太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力の導入拡大を目指した、コスト低減やメンテナンス効率化、系統制約の克服に向けた研究開発 【539 (+43) ←431】
- ②水素社会実現に向けた、燃料電池自動車・水素ステーションや家庭用燃料電池の導入補助、新たな水素サプライチェーン構築実証 【284 (+27) ←268】

FIT制度による再エネ導入支援 (H29FY賦課金：2.1兆円)

(2) 「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」の着実な実施、原子力の社会的信頼の確保、原子力立地地域への支援

- 【1,812←1832】
- ①福島復興基本指針を着実に実施(除染土壌の中間貯蔵施設整備のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への交付金交付) 【470←470】
- ②原子力の社会的信頼確保に向けた、原子力のさらなる安全性の向上のための技術開発 【145←145】
- ③原子力立地地域におけるエネルギー構造の高度化、地域の実情に応じた電源地域振興支援等 【928←915】

海外展開

【485←499】

- 我が国が誇る省エネ技術の展開などにより海外エネルギー市場を獲得 【255←269】
- ①先端エネルギー技術や質の高いエネルギーインフラ等の海外展開に向けた調査・実証 【183←196】
- ②自動走行システムの動作要件の標準開発等、省エネ分野等での戦略的な国際標準化 【27←22】
- ③二国間クレジット制度(JCM)を本格運用 【18←24】
- 火力発電の低炭素化のための研究開発等を実施(まずは国内での技術確立を目指す) 【230←230】
- ①石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)、1700℃級ガスタービン技術等の火力発電の効率化技術開発等 【131←132】
- ②二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術の実用化に向けた技術開発 【99←99】

III. エネルギーセキュリティの強化

【2,653 (+180) ←2,892】

(i) 国内資源開発 【387 (+60) ←428】

- メタンハイドレート・海底熱水鉱床などの国内資源開発を推進
- ①次世代国産資源として有望なメタンハイドレートの商業化に向けた研究開発や探査船更新を含む国内の在来型石油・天然ガス開発の促進 【240 (+60) ←260】
- ②国内における鉱物資源の確保(日本近海の海底熱水鉱床などの海洋鉱物資源) 【93←113】

(ii) 危機対応能力の強化 【1,631 (+120) ←1,694】

- 災害時・有事におけるエネルギー供給網の危機対応力の強化、供給構造の改善
- ①災害時に地域住民の燃料供給拠点となる住民拠点SS(目標:全国8000箇所)の整備や災害対応に貢献するSSの生産性向上など災害対応能力の強化 【108 (+60) ←99】
- ②石油コンビナートの再編による供給構造改善及び製油所等の強靱化 【135 (+60) ←140】
- ③石油・LPガス等の備蓄体制強化 【1,353←1,419】

海外展開

【635←770】

- 国外の資源権益の獲得を推進 【414←551】
- ①JOGMECによる石油・天然ガスの権益確保に向けたリスクマネー供給 【64←57】
- ②戦略的な資源外交の展開 【24←24】
- ③エネルギー機器に不可欠な鉱物資源の確保に向けた探査